

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月14日

**【四半期会計期間】** 第83期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 児玉化学工業株式会社

**【英訳名】** KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石井 健

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

**【電話番号】** 03(3834)0511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林 亜夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

**【電話番号】** 03(3834)0511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林 亜夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第82期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第83期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第82期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,761,608	2,948,936	17,052,443
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	112,695	80,940	206,212
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (千円)	39,256	120,037	1,080,391
純資産額 (千円)	3,077,667	1,662,018	1,648,973
総資産額 (千円)	13,229,896	13,686,114	14,795,759
1株当たり純資産額 (円)	87.66	40.53	40.87
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	1.31	4.00	35.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.9	8.9	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,083	129,998	396,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,040	315,287	3,889,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,444	900,652	4,583,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	829,025	917,315	1,966,794
従業員数 (名)	694	750	754

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第82期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第82期及び第83期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	750(234)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	242(175)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形品関連事業	2,391,399	44.0
機械装置関連事業	33,500	76.0
合計	2,424,899	45.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械装置関連事業	160,356	7.3	223,063	33.0
合計	160,356	7.3	223,063	33.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD.およびECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形品関連事業	2,868,079	36.5
機械装置関連事業	80,857	66.1
合計	2,948,936	38.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ＴＯＴＯハイリビング㈱	597,574	12.5	535,114	18.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 当社グループ関連業界のうち自動車業界においては、内外の在庫調整の進展は見られるものの、本格的な生産回復には程遠く、また、住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま推移しており、特にマンションなど集合住宅では、市場在庫のダブツキから新設着工が見送られたことで、売上高が著しく減少しており、四半期純損失を計上いたしました。

そのため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整に進展は見られるものの、依然として世界経済の減速感は根強く、企業収益、設備投資や雇用情勢等は引き続き不透明な状態で推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、経営資源の集中化を図り、コスト削減に努めてまいりましたが、厳しい状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,948百万円(前年同四半期比38.1%減)、営業損失は142百万円(前年同四半期は営業利益151百万円)、経常損失は80百万円(前年同四半期は経常利益112百万円)、四半期純損失は120百万円(前年同四半期は四半期純利益39百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### プラスチック成形品関連事業

自動車部品部門においては、内外の在庫調整の進展は見られるものの、本格的な生産回復には程遠く、大幅な減収となりました。

住宅関連製品部門においては、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま推移しており、特にマンションなど集合住宅では、市場在庫のダブツキから新設着工が見送られたことで、当社もこの影響を受け、減収となりました。

この結果、売上高は2,868百万円(前年同期比36.6%減)、営業損失は112百万円(前年同期は107百万円)となりました。

##### 機械装置関連事業

押出加工機器部門においては、設備投資の伸びが鈍化し、成形加工機械部門においては、受注を手控えたことにより、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は80百万円(前年同期比66.2%減)、営業損失は30百万円(前年同期は営業利益は44百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 日本

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品部門は内外の在庫調整の進展は見られるものの、本格的な生産回復には程遠く、大幅な減収となり、住宅関連製品部門は新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま推移しており、特にマンションなど集合住宅では、市場在庫のダブツキから新設着工が見送られたことで、減収となりました。

機械装置関連事業においては、押出加工機器部門は、設備投資の伸びが鈍化し、成形加工機械部門には、受注を手控えたことにより、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は2,124百万円(前年同期比31.0%減)、営業損失は139百万円(前年同期は営業損失37百万円)となりました。

##### アジア

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品部門は内外の在庫調整の進展は見られるものの、本格的な生産回復には程遠く、大幅な減収となりました。

機械装置関連事業においては、工場閉鎖により、減収となりました。

この結果、売上高は824百万円(前年同期比51.0%減)、営業損失は14百万円(前年同期は営業利益196百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,109百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により1,957百万円減少し、固定資産が減価償却費等による減少があったものの、新工場建物の取得があり、849百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の減少等により1,143百万円減少しました。

純資産では、四半期純損失の計上があったものの、為替換算調整勘定の増加等により13百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により129百万円増加し、投資活動により315百万円減少し、財務活動により900百万円減少しました。この結果、資金は前連結会計年度末より1,049百万円減少し、917百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費などの内部留保及び売上債権の大幅な減少により129百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により315百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等により900百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要な事象などについて分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

今後の経済情勢につきましては、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、景気後退が続く公算が大きいものと予想されております。当該状況に対しましては、横浜工場の売却、新鋭西湘工場の稼働率・生産性の向上、高付加価値商品の受注拡大、生産効率の向上による原価低減等収益向上のための施策をさらに推進し、早期黒字化を目指してまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		30,154,411		3,021,032		1,017,451

## (5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.86
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1	500	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	346	1.14
関東自動車工業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	216	0.71
水上 伸二	東京都西東京市	200	0.66
児玉化学工業社員持株会	東京都台東区上野1-1-12	191	0.63
計		11,585	38.36

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,598,000	29,598	同上
単元未満株式	普通株式 410,411		同上
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,598	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式438株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1 - 1 - 12	146,000		146,000	0.5
計		146,000		146,000	0.5

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	46	51	71
最低(円)	37	40	53

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	917,315	1,966,794
受取手形及び売掛金	2,255,704	2,920,959
商品及び製品	263,846	258,313
仕掛品	200,786	251,301
原材料及び貯蔵品	636,178	593,483
その他	685,397	910,734
貸倒引当金	22,611	7,240
流動資産合計	4,936,616	6,894,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,223,823	3,601,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,629,932	2,596,345
建物及び構築物(純額)	2,593,891	1,005,027
機械装置及び運搬具	5,733,651	5,604,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,288,951	4,162,442
機械装置及び運搬具(純額)	1,444,700	1,441,895
土地	2,651,705	2,637,749
建設仮勘定	1,213,255	1,968,162
その他	1,400,665	1,251,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,019,851	949,310
その他(純額)	380,814	302,411
有形固定資産合計	8,284,367	7,355,245
無形固定資産		
のれん	882	962
その他	99,362	93,570
無形固定資産合計	100,244	94,532
投資その他の資産		
その他	529,861	615,206
貸倒引当金	171,506	171,506
投資その他の資産合計	358,354	443,699
固定資産合計	8,742,967	7,893,478
繰延資産	6,530	7,934
資産合計	13,686,114	14,795,759

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,774,366	3,150,393
短期借入金	5,630,267	6,325,899
未払法人税等	110,243	155,095
賞与引当金	13,673	-
その他	1,384,106	1,424,638
流動負債合計	9,912,657	11,056,026
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,555,384	1,661,261
退職給付引当金	62,632	58,614
役員退職慰労引当金	48,441	45,900
その他の引当金	5,248	4,950
その他	189,732	70,034
固定負債合計	2,111,438	2,090,759
負債合計	12,024,095	13,146,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	2,383,026	2,262,989
自己株式	15,445	15,273
株主資本合計	1,640,011	1,760,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,360	12,210
繰延ヘッジ損益	487	2,574
為替換算調整勘定	421,790	518,844
評価・換算差額等合計	423,663	533,628
少数株主持分	445,670	422,381
純資産合計	1,662,018	1,648,973
負債純資産合計	13,686,114	14,795,759

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,761,608	2,948,936
売上原価	4,114,755	2,736,629
売上総利益	646,852	212,307
販売費及び一般管理費	1 495,523	1 354,905
営業利益又は営業損失( )	151,329	142,598
営業外収益		
受取利息	246	2,106
受取配当金	79	34
有価証券売却益	-	91,377
為替差益	-	14,861
その他	20,572	9,216
営業外収益合計	20,897	117,596
営業外費用		
支払利息	27,348	44,864
支払手数料	14,309	6,976
為替差損	16,349	-
その他	1,523	4,097
営業外費用合計	59,531	55,938
経常利益又は経常損失( )	112,695	80,940
特別利益		
固定資産売却益	2,316	39
貸倒引当金戻入額	-	357
特別利益合計	2,316	397
特別損失		
固定資産売却損	20	-
貸倒引当金繰入額	-	15,376
関係会社株式評価損	-	6,217
特別損失合計	20	21,594
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	114,991	102,137
法人税、住民税及び事業税	51,190	5,600
過年度法人税、住民税及び事業税	-	1,371
法人税等調整額	12,175	2,797
法人税等合計	39,014	9,769
少数株主利益	36,720	8,130
四半期純利益又は四半期純損失( )	39,256	120,037



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	114,991	102,137
減価償却費	139,216	146,355
繰延資産償却額	5,357	1,692
のれん償却額	833	80
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,589	5,440
前払年金費用の増減額(は増加)	11,276	20,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	15,019
賞与引当金の増減額(は減少)	21,702	13,673
受取利息及び受取配当金	325	2,140
支払利息	27,348	44,864
為替差損益(は益)	13,993	11,890
固定資産除売却損益(は益)	2,295	39
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	91,377
関係会社株式評価損	-	6,217
売上債権の増減額(は増加)	787,406	743,325
たな卸資産の増減額(は増加)	97,268	14,980
仕入債務の増減額(は減少)	21,297	422,543
その他	76,797	154,656
小計	491,321	226,864
利息及び配当金の受取額	363	2,129
利息の支払額	31,338	43,139
法人税等の支払額	9,786	55,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,083	129,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	179,202	912,888
有形固定資産の売却による収入	2,901	95,595
投資有価証券の取得による支出	-	212,349
投資有価証券の売却による収入	-	674,134
貸付けによる支出	30,000	-
その他	5,260	40,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,040	315,287

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	470,691	725,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	213,810	143,186
自己株式の取得による支出	471	172
その他	12,964	32,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>643,444</b>	<b>900,652</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,570	36,461
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>154,250</b>	<b>1,049,479</b>
現金及び現金同等物の期首残高	983,275	1,966,794
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>829,025</b>	<b>917,315</b>

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当社は、前連結会計年度末より、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、主として先入先出法による原価法から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間でたな卸資産の評価基準及び評価方法が異なっております。 なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の評価基準及び評価方法を適用した場合の当該期間の影響額については、前連結会計年度末より、原価計算システムを導入しているため、算定が困難になっており、記載しておりません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 建物及び構築物 2,420,402千円	1 担保資産 建物及び構築物 837,148千円
2 受取手形割引高 269,527千円	2 受取手形割引高 436,347千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 164,475千円	荷造運搬費 98,980千円
給料手当 88,631 "	給料手当 66,761 "
貸倒引当金繰入額 400 "	賞与引当金繰入額 3,997 "
賞与引当金繰入額 8,070 "	退職給付費用 11,062 "
退職給付費用 8,245 "	役員退職慰労引当金繰入額 2,541 "
役員退職慰労引当金繰入額 2,977 "	減価償却費 12,170 "
減価償却費 13,794 "	のれん償却額 80 "
のれん償却額 833 "	開発費償却 1,147 "
開発費償却 4,817 "	研究開発費 8,374 "
研究開発費 11,551 "	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 829,025千円	現金及び預金勘定 917,315千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 829,025千円	現金及び現金同等物 917,315千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	146,438

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,522,722	238,886	4,761,608		4,761,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,188	1,188	(1,188)	
計	4,522,722	240,074	4,762,797	(1,188)	4,761,608
営業利益	107,109	44,219	151,329		151,329

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業.....住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益がプラスチック成形品関連事業で4,162千円少なく計上されております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,868,079	80,857	2,948,936		2,948,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		597	597	(597)	
計	2,868,079	81,454	2,949,534	(597)	2,948,936
営業損失	112,413	30,185	142,598		142,598

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業.....住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,078,021	1,683,587	4,761,608		4,761,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,968	9,956	62,925	(62,925)	
計	3,130,990	1,693,544	4,824,534	(62,925)	4,761,608
営業利益(又は営業損失( ))	37,619	196,911	159,292	(7,963)	151,329

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：台湾、中国、タイ  
 3 たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失が日本で4,162千円多く計上されております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,124,667	824,269	2,948,936		2,948,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	597	5,036	5,634	(5,634)	
計	2,125,265	829,305	2,954,571	(5,634)	2,948,936
営業利益(又は営業損失( ))	139,468	13,984	153,453	10,854	142,598

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：台湾、中国、タイ  
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更  
 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,628,350	12,691	1,641,042
連結売上高(千円)			4,761,608
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	0.3	34.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

その他の地域：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	843,524	843,524
連結売上高(千円)		2,948,936
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	28.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	215,621	213,261	^ 2,360
債券			
その他			
計	215,621	213,261	2,360

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	40.53円	1株当たり純資産額	40.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,662,018	1,648,973
普通株式に係る純資産額(千円)	1,216,348	1,226,592
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	445,670	422,381
普通株式の発行済株式数(千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数(千株)	146	142
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,007	30,011

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.31円	1株当たり四半期純損失金額( )	4.00円

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	39,256	120,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益は四半期純損失( )(千円)	39,256	120,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,033	30,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田村 都彦

業務執行社員 公認会計士 田所 貴広

業務執行社員 公認会計士 河合 洋明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員 公認会計士 田 所 貴 広  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 合 洋 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。